

中小企業の2025年夏季ボーナス支給予定

～ 支給企業割合は2年連続増加、リーマンショック前を上回る
平均支給予定額は8.6%増加し、初めての30万円超え ～

当金庫が昨年実施した調査では、夏季ボーナスを支給した企業割合は8年ぶりに6割を超えた。長引く物価高への対応と人材確保の必要性から中小企業でも報酬面の待遇改善が進んでいる。一方、足元では米国の関税政策の影響により、景気の先行きに対する警戒感が強まっている。こうした背景のもと、今夏のボーナス支給はどのように推移するのか、アンケート調査で探ってみた。

■ 調査時点：2025年6月上旬

■ 調査依頼先数：1,122社

■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：902社

■ 調査方法：聞き取り法

有効回答率：80.4%

業種 \ 従業員	20人未満	20～49人	50人以上	計	構成比(%)
製造業	243社	71社	24社	338社	37.5
卸売業	93	12	3	108	12.0
小売業	57	8	5	70	7.7
建設業	151	12	7	170	18.8
運輸・通信業	31	16	7	54	6.0
サービス業	129	24	9	162	18.0
計	704	143	55	902	100.0
構成比(%)	78.0	15.9	6.1	100.0	—

（注）小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

1. 支給予定企業割合

～ 支給予定企業は 67.7%、リーマンショック前を上回る ～

今年は夏季ボーナスを支給するかどうか聞いた結果が第 1 表である。

全体でみると「①支給する」と答えた企業は 67.7%で、前年夏に比べ 6.6 ポイント増加した。同割合の増加は 2 年連続となり、リーマンショック前（2008 年、65.6%）の水準を 17 年ぶりに上回った（後掲 4 ページの〈時系列表〉参照）。

一方、「②支給しない」企業（32.3%）の内訳をみると、「(ア) ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は 24.5%、「(イ) 全く支給なし」は 7.8%となり、ともに前年から減少している。

業種別でみると、「①支給する」企業割合は建設業（75.9%）とサービス業（74.7%）で 7 割を超えている。また、前年比では、すべての業種で増加し、とくに卸売業（15.2 ポイント増）と小売業（10.1 ポイント増）で大幅な伸びとなっている。

従業員規模別でみると、「①支給する」企業割合は、20 人未満が 62.2%であるのに対し、50 人以上では 92.7%となり、規模間で大きな差がみられる。

第 1 表 支給予定企業割合

（単位：％）

（ポイント）

項目 区分		①支給 する	②支給 しない (ア)+(イ)	(ア)少額 手当	(イ)全く なし	計	「①支給する」割合の対前年比		
							25 年	24 年	23 年
業 種 別	製 造 業	65.7	34.3	26.6	7.7	100.0	4.7	▲ 4.4	4.4
	卸 売 業	66.7	33.3	24.0	9.3	100.0	15.2	▲ 14.5	3.5
	小 売 業	47.1	52.9	31.5	21.4	100.0	10.1	2.8	▲ 6.4
	建 設 業	75.9	24.1	20.6	3.5	100.0	5.9	13.6	▲ 13.2
	運輸・通信業	63.0	37.0	25.9	11.1	100.0	4.8	8.2	0
	サービ業	74.7	25.3	21.0	4.3	100.0	5.8	11.2	0
規 模 別	20 人未満	62.2	37.8	28.6	9.2	100.0	6.4	0.9	0.8
	20～49 人	85.3	14.7	11.2	3.5	100.0	5.2	6.1	▲ 0.5
	50 人以上	92.7	7.3	7.3	0	100.0	10.4	▲ 0.4	▲ 5.2
全 体		67.7	32.3	24.5	7.8	100.0	6.6	1.6	▲ 0.4
2024 年夏		61.1	38.9	27.8	11.1	100.0			
2023 年夏		59.5	40.5	32.2	8.3	100.0			
2022 年夏		59.9	40.1	31.4	8.7	100.0			
2021 年夏		52.0	48.0	33.1	14.9	100.0			
2020 年夏		50.4	49.6	31.8	17.8	100.0			

2. 今夏ボーナスの支給事情

～ 「無理をして支給」が21.1%、前年比7.7ポイント低下 ～

前項1で、「支給する」と答えた企業(全企業の67.7%、611社)に対し、今夏の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第2表である。

全体でみると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が78.9%と圧倒的に多い。これに対し、「②無理をして支給する」は21.1%で、前年に比べ7.7ポイント減少した。同割合の減少は3年ぶりとなる。今夏のボーナス支給については、景気の緩やかな回復を背景に、収益の改善に応じて支給を検討する企業が増えている。

業種別でみると、「②無理をして支給する」企業割合は、製造業(25.7%)と卸売業(25.0%)で比較的高い。一方、運輸・通信業は最も低い11.8%となり、前年比24.1ポイントと大きく減少した。

従業員規模別でみると、「②無理をして支給する」企業割合は、すべての規模層で前年に比べ減少している。

第2表 今夏ボーナスの支給事情

(単位：%)

(ポイント)

区分 \ 項目		①適正範囲内で 支給	②無理をして支給	計	②無理をして 支給(対前年比)
業 種 別	製 造 業	74.3 (66.6)	25.7 (33.4)	100.0	▲ 7.7
	卸 売 業	75.0 (77.7)	25.0 (22.3)	100.0	2.7
	小 売 業	84.8 (91.6)	15.2 (8.4)	100.0	6.8
	建 設 業	80.6 (75.2)	19.4 (24.8)	100.0	▲ 5.4
	運輸・通信業	88.2 (64.1)	11.8 (35.9)	100.0	▲24.1
	サー ビ ス 業	83.5 (71.3)	16.5 (28.7)	100.0	▲12.2
規 模 別	20人未満	76.3 (68.1)	23.7 (31.9)	100.0	▲ 8.2
	20～49人	86.9 (78.4)	13.1 (21.6)	100.0	▲ 8.5
	50人以上	82.4 (80.9)	17.6 (19.1)	100.0	▲ 1.5
全 体		78.9	21.1	100.0	▲ 7.7
2024年夏		71.2	28.8	100.0	
2023年夏		80.5	19.5	100.0	
2022年夏		81.7	18.3	100.0	
2021年夏		79.0	21.0	100.0	
2020年夏		75.6	24.4	100.0	

() 内は2024年夏の調査結果

3. 1人当たり平均支給予定額

～ 前年夏比 8.6%増加の 30 万 5 千円 初の 30 万円超え～

同じく、前項1で「支給する」と答えた企業（全企業の 67.7%、611 社）に対し、正社員 1 人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第 3 表である。

全体でみると、1 人当たりの平均支給予定額は 30 万 5,590 円で、前年夏と比べて 2 万 4,274 円、率にして 8.6%増加する見込みである。支給予定額が 30 万円を超えるのは比較可能な 2003 年調査以来初めてとなる（後掲 4 ページの〈時系列表〉参照）。

業種別でみると、平均支給予定額は最も高いサービス業（33 万 9,063 円）から最も低い小売業（24 万 5,703 円）まで大きな差が見られた。また、前年夏比では、小売業を除く業種で軒並み増加している。

従業員規模別でみると、平均支給予定額は規模が大きいほど多くなる傾向がみられる。

第 3 表 1 人当たり平均支給予定額（加重平均）（単位：円、%）

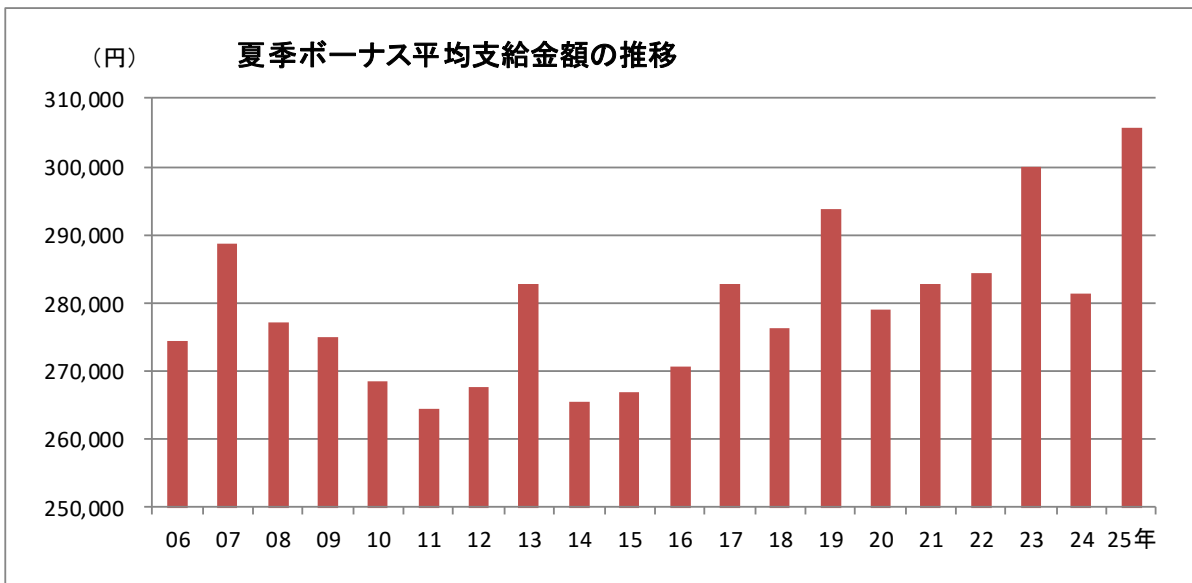
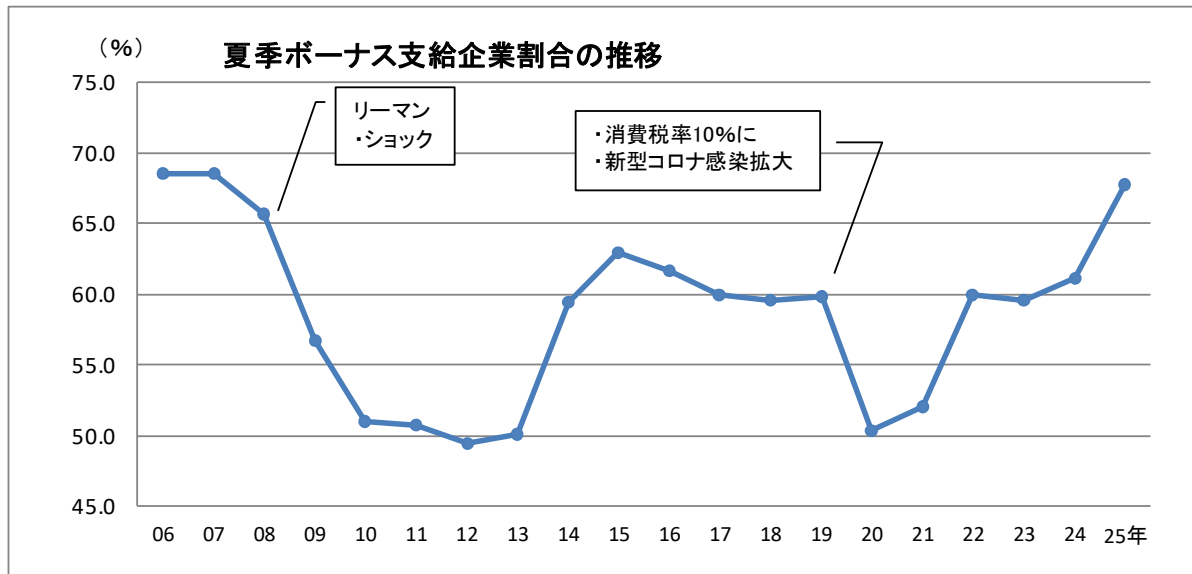
区分		平均支給予定額		前年夏比	
		2025 年夏	2024 年夏	増減額	増減率
業 種 別	製 造 業	291,683	268,865	22,818	8.5
	卸 売 業	305,180	267,606	37,574	14.0
	小 売 業	245,703	284,239	▲38,536	▲13.6
	建 設 業	322,179	304,749	17,430	5.7
	運輸・通信業	309,439	284,570	24,869	8.7
	サー ビ ス 業	339,063	291,520	47,543	16.3
規 模 別	20 人未満	276,598	275,175	1,423	0.5
	20～49 人	315,369	278,000	37,369	13.4
	50 人以上	327,941	292,857	35,084	12.0
全 体		305,590	281,316	24,274	8.6

〈時系列表〉 夏季ボーナス支給状況 (全体)

(単位：％、ポイント、円)

項目 年	支給企業割合	前年比増減幅	平均支給額 (加重平均)	前年比増減率	
				前年比増減額	前年比増減率
2003 年	64.0	1.1	265,151	▲ 1,763	▲ 0.7
2004 年	65.8	1.8	275,415	10,264	3.9
2005 年	68.4	2.6	271,297	▲ 4,118	▲ 1.5
2006 年	68.5	0.1	274,525	3,228	1.2
2007 年	68.5	0	288,675	14,150	5.2
2008 年	65.6	▲ 2.9	277,147	▲ 11,528	▲ 4.0
2009 年	56.7	▲ 8.9	274,933	▲ 2,214	▲ 0.8
2010 年	51.0	▲ 5.7	268,377	▲ 6,556	▲ 2.4
2011 年	50.8	▲ 0.2	264,542	▲ 3,835	▲ 1.4
2012 年	49.4	▲ 1.4	267,636	3,094	1.2
2013 年	50.1	0.7	282,783	15,147	5.7
2014 年	59.4	9.3	265,531	▲ 17,252	▲ 6.1
2015 年	62.9	3.5	266,911	1,380	0.5
2016 年	61.6	▲ 1.3	270,679	3,768	1.4
2017 年	59.9	▲ 1.7	282,745	12,066	4.5
2018 年	59.6	▲ 0.3	276,371	▲ 6,374	▲ 2.3
2019 年	59.8	0.2	293,915	17,544	6.3
2020 年	50.4	▲ 9.4	278,946	▲ 14,969	▲ 5.1
2021 年	52.0	1.6	282,714	3,768	1.4
2022 年	59.9	7.9	284,506	1,792	0.6
2023 年	59.5	▲ 0.4	299,957	15,451	5.4
2024 年	61.1	1.6	281,316	▲ 18,641	▲ 6.2
2025 年	67.7	6.6	305,590	24,274	8.6

<参考図>



以 上